

## 日本式健診・検査事業に係る優遇制度・規制

事業全体に対する優遇制度として、将来的にSEZに現地拠点を設立した場合は、いくつかの制度が該当する。

**100%外国投資企業として設立する場合は、10年間の法人所得税の減免、現地企業との共同出資等により内国企業として設立する場合は、12年間の法人所得税の免除、電気代のVAT 免除、石油品を除く現地調達にかかるVAT免除、関税・消費税の免除を受けられる。**

該当する規制について、医療機器関連事業の場合、特に懸念されるものはない。経済産業省が発行しているレポートによると、医療関連の業種は外資に開放されているものの、投資庁の審査が厳しく、投資庁への事前の確認が推奨されている。そのため、投資庁に対して確認を行ったところ、本事業に対して特に懸念される規制は該当しないとのコメントを得た。中古の医療機器をバングラデシュ国内に輸入し販売することは禁止されているが、本事業には該当しない。